

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04602

研究課題名（和文）包括型社会の確立に向けた地域コミュニティと教育の連携・協働についての研究

研究課題名（英文）Research on the partnership and collaboration between local communities and education toward the establishment for comprehensive society

研究代表者

小池 孝範 (Koike, Takanori)

駒澤大学・総合教育研究部・教授

研究者番号：80550889

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は包括型社会の実現に向けて、地域コミュニティにおける取り組みと学校との連携・協働のあり方を探ることを目的とした。具体的には、学校と地域の連携及びシティズンシップ教育、福祉政策・地域社会におけるシティズンシップの形成と展開、キャリア形成の視点から地域社会における取り組みについての分析と検討を行った。では、生徒指導、特別活動、道徳教育を軸として、では、寺院、医療、ビオトープ、社会福祉協議会等での取り組みをもとに、福祉政策や地域との連携に基づくシティズンシップ教育のあり方について検討した。では、の成果をもとに包括型社会の確立に向けた地域と教育との連携・協働の在り方を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、これまで別個に検討されることが多かった学校教育と地域コミュニティの取り組みを、社会的包摂の視点から検討したことにある。また、研究に当たって、教育学と社会学の研究者が協働して研究を進め、教育と福祉、芸術等を包括的に検討することができた。その結果、学校教育と社会教育を連続的にとらえることが可能となり、キャリア教育を原義通りの生涯にわたる「キャリア形成につながる教育」としてとらえる視点を提示した点に意義がみとめられる。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to examine the ways of cooperation and collaboration between the local community and schools for realizing an inclusive society. Specifically, the following three topics were analyzed: (1) ways of citizenship education based on collaboration between schools and local communities, (2) formation and development of citizenship in welfare policy and local communities, and (3) initiatives in local communities from the perspective of career development. In (1), we examined ways of citizenship education based on collaboration between schools and local communities, focusing on student guidance, special activities and moral education. In (2), we examined possibilities of citizenship in welfare policy and local communities, based on efforts at temples, medical facilities, biotopes and social welfare facilities. In (3), we suggested ways of cooperation and collaboration between the local community and schools for establishing an inclusive society.

研究分野：教育学

キーワード：包括型社会 公共性 学校教育 シティズンシップ 社会的包摂 共生社会 近代市民社会

1. 研究の背景

キャリア教育は、社会構造の変化、またそれに伴う雇用の多様化・流動化等によって、就業環境、特に若年者の不安定な雇用、また、それに伴う短期離職、早期退職を背景として導入された。また、短期離職、早期退職の要因として未熟な勤労観・職業観があげられ、そのための方策が講じられてきたが、「社会的・職業的自立のために必要な能力」の育成については、等閑視されてきたことが課題としてあげられている。

しかも、離職は、就労上の問題、労働からの排除のみならず、社会の様々な仕組みから脱落する「社会的排除」に陥る危険性も孕んでいる。そのため、社会的包摂の視点を含んだより広い視野からキャリア教育を検討する必要性、具体的には、学校教育のみならず、地域社会との連携・協働を視野に入れた「包括型社会」の視点からの研究を行うことが求められているとの前提から本研究を実施した。

2. 研究の目的

若者の就労問題は、「キャリア教育」の導入・展開や、生活困窮者自立支援制度の開始等の様々な取り組みによって一定の成果をあげつつある。しかし、一方で、こうした取り組みへと接続する機会や取り組みの隙間に陥っているために、社会から排除される者、また、社会的排除の状態の長期化により、就労がより困難になっている者も少なくない。

そこで本研究では、地域コミュニティとの連携・協働によって就労支援の成果をあげている地域をフィールドとして、社会との接続が十分に機能するための諸要因について、社会的包摂の視点から明らかにする。その上で、学校教育段階で取り組むべき内容について、「キャリア教育」「シティズンシップ教育」「生徒指導」等を視野に入れつつ検討し、最終的に具体的な取り組みを提示することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、①学校と地域の連携及びシティズンシップ教育の分析、②福祉政策・地域社会におけるシティズンシップの形成と展開、③キャリア形成の視点から地域社会における取り組みの分析を行ってきた。なお、コロナ禍による行動制限等のため、研究後半の時期には、当初の計画を一部変更し、文献調査を中心に研究を進めた。

本課題では、社会的包摂の視点から地域コミュニティにおける具体的取り組みを検討し、その意義を検討すること、また、その成果を学校教育に活かすこと、並びに包括型社会の実現に向けて、地域コミュニティにおける取り組みと学校との連携・協働のあり方を探ることを目的とするため、教育学を専門とする小池、清多と、社会学を専門とする小松田とが協同して実施した。

4. 研究成果

平成 29 (2017) 年度・平成 30 (2018) 年度は、主に、①学校と地域の連携及びシティズンシップ教育の分析、②福祉政策・地域社会におけるシティズンシップの形成と展開、③キャリア形成の視点から地域社会における取り組みの分析、④藤里町における聞き取り・観察調査を進めた。

平成 29 (2017) 年度は、①については、学校教育におけるシティズンシップ教育の中心の一つとなる「特別活動」を中心に、その具体的展開のあり方について、改訂された学習指導要領をふまえつつ検討をおこなった。②については、社会的包摂、シティズンシップの視点から、主として医療ケアおよび地域社会におけるアートの意義について、秋田県、岩手県および宮城県仙台市などに事例を求め、調査研究を進めた。③については、学校教育において展開されている「生徒指導」等の取り組みが、「キャリアパス」とどのように結びつくのか、その現状と課題について、理論的・原理的に整理するための基礎研究を行った。またこうした基礎研究をふまえつつ、地域コミュニティでの取り組みと学校教育との連携・協働のあり方について、「キャリアパス形成」につながる土台を構想した。④については、就労者支援の取り組みと地域社会をつなぐ行事に参加、観察を行うとともに、参加者に対するインタビュー等をおこなった。

平成 30 (2018) 年度は、①については、学校教育におけるシティズンシップ教育のあり方について、戦後期の公民教育構想、近代市民社会黎明期における国民教育をてがかりに検討するとともに、生徒指導及び校種連携の視点から学校と地域の連携のあり方を探った。②については、今年度も主として地域社会におけるアートを通じた社会的包摂の実践事例について調査研究を進め、秋田県内のほか山形、福島、新潟等各地のアートプロジェクトの視察を通して知見を広げた。③については、キャリア教育を軸とした地域社会との連携のあり方を検討した。④については、藤里町の社会的包摂の取り組みについて引き続き調査を行うとともに、秋田県内のこども食堂、地域住民の社会教育等の拠点として成果をあげている北秋田市民ふれあいプラザ等に訪問し、より広い視点から地域コミュニティにおける具体的な取り組みを調査した。

平成 31/令和元 (2019) 年度については、①学校と地域の連携及びシティズンシップ教育の分析、②福祉政策・地域社会におけるシティズンシップの形成と展開、③藤里町等における実践的な取組の聞き取り調査を行った。

①については、学校教育におけるシティズンシップ教育のあり方について、その始原となる近代市民社会黎明期における国民教育、特にドイツにおける状況をてがかりに、現代における包括型社会の確立に向けた近代的始点について検討した。具体的には、18世紀後半における汎愛派のバセドウおよび新人文主義のフンボルトを中心とした教育の公共性に関する議論、および、ドイツにおける公共性の発展がフィヒテの教師論の構想と重なって進展している点に注目し、フィヒテの立論をそれぞれ検討した。②については、主として地域社会におけるアートを通じた社会的包摂の実践事例について調査研究を進め、秋田県内のほか山形、岡山・香川等各地のアートプロジェクトの状況を視察しその意義と課題について検討を行った。③については、藤里町の社会的包摂の取り組みのうち、自殺予防の取組を中心に調査を行った。

令和 2 (2020) 年度については、継続して、①地域コミュニティにおける社会的包摂の取り組みと連携した学校教育での実践についての検討を進めた。また、令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限等にともない、当初予定していた研究計画を一部見直し、これまでの研究成果をもとに、②包括型社会における学校教育や人間形成における自然と人間社会との共生に関する研究、③地域におけるソーシャルキャピタルや社会的包摂の意義に関する研究を進めた。

①については、不登校傾向児童生徒に対する地域と連携した社会教育からのアプローチ

に関する取り組みについて、その実践の検証と意義の検討を行なった。②については、ビオトープ教育の実践に基づき、自然と人間社会との共生の実現に向けた地域コミュニティとビオトープ教育との協働の可能性について検討した。③については、アートプロジェクトの社会的機能に注目し、地域におけるソーシャルキャピタルや社会的包摂に果たす役割について継続的に研究を進めた。

なお、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実地調査が実施できなかったため、当初予定していた成果の検証が一部実施できず、研究全体の最終的なまとめを次年度に行うことにした。

令和3(2021)年度は、研究成果発表の場としてのシンポジウムを企画したものの、新型コロナウイルス収束の目途が立たず、開催を1年延期することとした。研究としては、これまでの研究の成果をふまえつつ、文献を中心とした歴史的、思想的研究及びこれまでの研究のまとめとなる研究を進めた。小池は明治前期の地方・秋田県における道德教育の取り組みを検討し、社会的統一に向けた取り組みの地方での状況を確認した。また、明治前期の混乱した社会の中で、仏教が社会の「安心」確立に向け、いかに対応したのかを検討した。清多は、包括型社会における学校教育や人間形成における自然と人間社会との共生に関する研究として近代的な自然観を土台にした環境教育のあり方について検討した。小松田は、各地(大館市その他)のアートプロジェクトなど地域内外の関与者による集会的実践の事例を通して、そこに生み出される地域と文化芸術の共進化的関係(それぞれが相即的に変化・発展していく)について考察した。

令和4(2022)年度には、本研究課題である「包括型社会の確立に向けた地域コミュニティと教育の連携・協働についての研究」と題する研究成果発表のシンポジウムを企画し、令和5(2023)年3月14日に駒澤大学を会場に、26名の参加者のもと開催した。本シンポジウムでは、本研究全体の趣旨である包括型社会の確立や地域コミュニティと教育の連携・協働について、社会的包摂、包括型社会等、本研究の基本的な要語を含め、研究の趣旨について説明した上で、主に以下の二つの点について発表を行った。第1に、学校教育の諸問題の現状、いわゆる「いじめ」や「不登校」の問題を切り口として、これらの学校教育における諸問題が社会的排除の温床となる可能性を示唆し、今後の見通しについて提示した。第2に、藤里町での自殺予防及びひきこもり等支援の取り組みについて紹介した上で、その主体となる社会福祉協議会や寺院がもつ公共性が包括型社会の確立に果たす役割の可能性について提示した。その後、参加者を交えた討論を行なった。

以上の研究を通じて、所期の目的である、①学校と地域の連携及びシティズンシップ教育の分析、②福祉政策・地域社会におけるシティズンシップの形成と展開、③キャリア形成の視点から地域社会における取り組みの分析については、以下の成果をあげることができた。

まず、①については、小池と清多が、生徒指導、特別活動、道德教育を軸とした地域との連携及びシティズンシップ教育のあり方について検討した。また、シティズンシップ教育の前提となる公教育のあり方について、小池が近代市民社会の黎明期における状況、具体的には明治期日本及び18世紀後半のドイツ、特にフンボルトを中心とした教育の公共性について検討した。清多も18世紀後半から19世紀初頭におけるドイツ、特にフィヒテを中心に、公共性の基礎理論について検討した。

②については、小池が寺院を中心に、小松田がアートプロジェクトや医療を中心に、清多はビオトープを中心に、福祉政策・地域社会におけるシティズンシップ教育の可能性を検討

した。その中で、宗教・自然・文化等と人間、また社会との共存にみる排除と包摂との根本的な人間理解について研究を進め、包括的なアプローチの意義と有効性について示唆した。

③については、①②の成果をもとに、学校教育のみならず、社会教育、ビオトープ、医療、文化・芸術等との連携・協働の取組みから、パターンリスティックな関係を前提としない包括型社会の確立に向けた連携・協働の在り方について提案した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 清多 英羽	4. 巻 4
2. 論文標題 フィヒテ『動物の本質解明のための諸命題』における近代的自然理解についての考察～環境教育とのつながりに着目して～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北学院大学教育学科論集	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小池 孝範	4. 巻 21
2. 論文標題 明治前期の秋田県における道德教育の状況 「学制」から「改正教育令」期における「教則」を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 プロテウス	6. 最初と最後の頁 131-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小池 孝範	4. 巻 30
2. 論文標題 不安の時代における仏教の役割 明治期における曹洞宗の取り組みを手がかりに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本仏教教育学研究	6. 最初と最後の頁 145-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川田貴之、小池孝範	4. 巻 43
2. 論文標題 不登校傾向児童生徒の自己肯定感向上を目指した社会教育からのアプローチ～秋田県立少年自然の家における「ふれあいキャンプ」の実践から～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 173-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 清多英羽	4. 巻 3
2. 論文標題 学校ヒオトープを活用した教育の「意義」の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北学院大学教育学科論集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池孝範	4. 巻 19
2. 論文標題 18世紀後半のドイツにおける公教育の思想 宗教と道徳の位置づけを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 プロテウス	6. 最初と最後の頁 13-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小松田儀貞	4. 巻 21
2. 論文標題 artificationについての一考察 社会と芸術の共進化ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 秋田県立大学総合科学研究彙報	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小松田儀貞	4. 巻 20
2. 論文標題 医療におけるシティズンシップの可能性ー課題と展望ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 秋田県立大学総合科学研究彙報	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蔭山佐智子, 小池孝範, 佐藤修司	4. 巻 74
2. 論文標題 戦後教育改革の黎明期における公民教育構想 道徳教育改革との関連をふまえてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部研究紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20569/00003737	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清多英羽	4. 巻 32
2. 論文標題 フィヒテ実践哲学における教え行為の演繹と基礎づけ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青森中央短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清多英羽	4. 巻 32
2. 論文標題 中期フィヒテにみる感性的世界における教え行為の実質的展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 青森中央短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清多英羽	4. 巻 31
2. 論文標題 幼児教育と小学校教育の接続における道徳教育の展開 : 教育課程の工夫とスタートカリキュラム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青森中央短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 79-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山岡正典, 林崎勝, 小池孝範	4. 巻 40
2. 論文標題 「特別活動」の実践的指導力育成の取り組みについての検討 - 教員養成学部における「特別活動論」の授業実践を通して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小松田儀貞	4. 巻 19
2. 論文標題 『ケアする社会』は可能か? ナラティブ、ケアリング、シティズンシップ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 秋田県立大学総合科学教育研究彙報	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小松田儀貞	4. 巻 5
2. 論文標題 日本女性会議2016秋田が残したもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 秋田県立大学ウェブジャーナルA	6. 最初と最後の頁 104-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清多英羽	4. 巻 11
2. 論文標題 教育現場において教師の抱える諸問題～生徒指導とキャリアパスに関連して～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小池孝範
2. 発表標題 18世紀後半のドイツ公教育における道徳と宗教
3. 学会等名 日本道徳教育学会 第95回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小松田儀貞
2. 発表標題 artification（芸術化）についての一考察 社会とアートの共進化的動態
3. 学会等名 第93回日本社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小池孝範
2. 発表標題 宗教教育の公共性について 明治以降の日本仏教教育をもとに
3. 学会等名 日本仏教教育学会（新型コロナウイルス拡大に伴い延期）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小松田儀貞
2. 発表標題 成熟した社会とは？ 多様性 にどう向き合うか / メディア 社会の現在を考える
3. 学会等名 秋田市主催「多様性を考えるための講座」
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 道徳教育学フロンティア研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 310
3. 書名 道徳教育はいかにあるべきか 歴史・理論・実践	

1. 著者名 清多英羽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 博士論文（東北大学）	5. 総ページ数 357
3. 書名 J・G・フィヒテの教育哲学研究 知識学と超越論的教師論	

1. 著者名 笹田博通、山口匡、相澤伸幸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 216
3. 書名 考える道徳教育	

1. 著者名 紺野祐、泉山靖人、大迫章史、小池孝範、清多英羽、吉植庄栄、奥井現理	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学術出版会	5. 総ページ数 224
3. 書名 教育の原理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小松田 儀貞 (Komatsuda Yoshisada) (00234881)	秋田県立大学・総合科学教育研究センター・准教授 (21401)	
研究 分 担 者	清多 英羽 (Seta Hideha) (70557800)	東北学院大学・文学部・准教授 (31302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関